第５　決算の状況

２　国民健康保険会計

2　国民健康保険会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	466億　200万円	収入率（対予算現額）	97.9%
調定額	475億6,911万5,477円	収入率（対調定額）	96.0%
収入済額	456億4,278万6,567円	（還付未済額4,977万95円を含む）	
不納欠損額	3億9,401万9,164円		
収入未済額	15億8,207万9,841円		

予算現額に対する収入率は97.9%（前年度97.6%）である。収入済額は456億4,278万6,567円で、前年度と比較し20億7,737万3,312円の減であり、増減率は4.4%減となった。

調定額に対する収入率は、96.0%（前年度96.0%）である。

歳入決算の款別内訳は、第26表のとおりである。

第26表　款別歳入決算

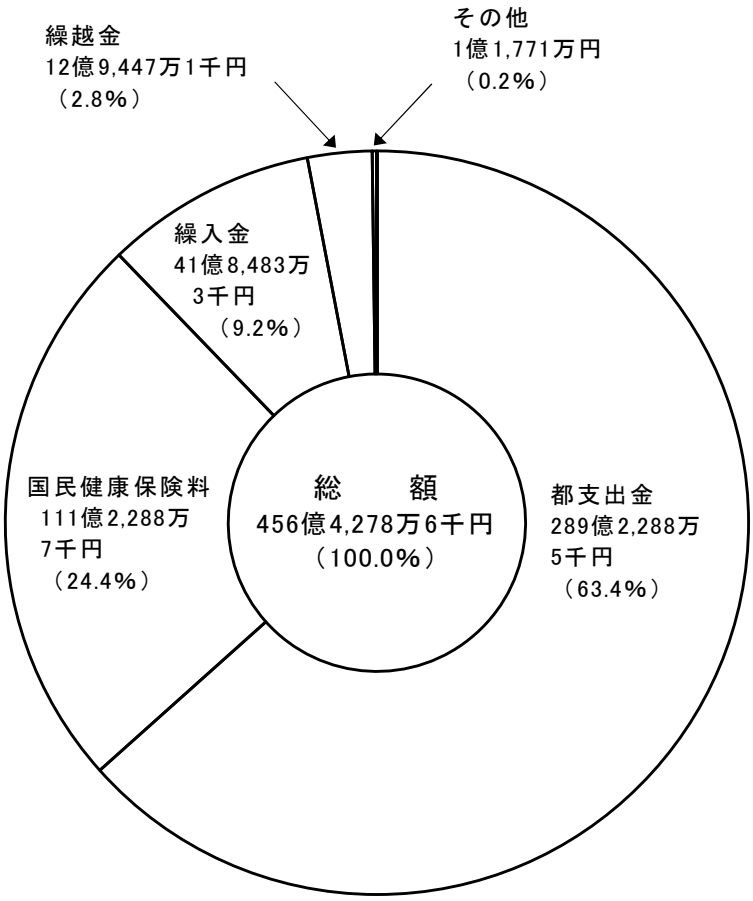
区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険料	10,802,599,000	12,936,770,922	11,122,887,412	49,770,095	368,205,111	1,495,448,494	103.0	86.0
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	0.0	－
使用料及び手数料	1,000	165,300	165,300	0	0	0	16,530.0	100.0
国庫支出金	48,158,000	48,157,000	48,157,000	0	0	0	100.0	100.0
都支出金	30,184,093,000	28,922,884,918	28,922,884,918	0	0	0	95.8	100.0
繰入金	4,184,835,000	4,184,832,967	4,184,832,967	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,294,471,000	1,294,471,370	1,294,471,370	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	87,840,000	181,833,000	69,387,600	0	25,814,053	86,631,347	79.0	38.2
特別区債	1,000	0	0	0	0	0	0.0	－
歳入合計	46,602,000,000	47,569,115,477	45,642,786,567	49,770,095	394,019,164	1,582,079,841	97.9	96.0

歳入決算総額に対する款別構成比は、第27表及び第10図のとおりである。

第 27 表　歳入決算内訳及び対前年度比較

区　分	7 年 度			6 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構成比	対前年度増減率	決 算 額 B	構成比	対前年度増減率	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
国民健康保険料	11,122,887,412	24.4	△ 3.9	11,568,880,917	24.2	8.9	△ 445,993,505
一部負担金	0	0	―	0	0	―	0
使用料及び手数料	165,300	0.0	21.1	136,500	0.0	11.5	28,800
国庫支出金	48,157,000	0.1	58.7	30,338,000	0.1	1,130.3	17,819,000
都支出金	28,922,884,918	63.4	△ 2.2	29,572,465,164	62.0	△ 3.6	△ 649,580,246
繰入金	4,184,832,967	9.2	△ 16.1	4,987,681,820	10.5	△ 12.8	△ 802,848,853
繰越金	1,294,471,370	2.8	△ 13.7	1,499,980,645	3.1	2.6	△ 205,509,275
諸収入	69,387,600	0.1	14.4	60,676,833	0.1	20.8	8,710,767
特別区債	0	0	―	0	0	―	0
歳入合計	45,642,786,567	100.0	△ 4.4	47,720,159,879	100.0	△ 1.7	△ 2,077,373,312

第 10 図　歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア　国民健康保険料［収入済額　111 億 2,288 万 7,412 円］

予算現額に対する収入率は 103.0%である。収入済額は、前年度と比較し 4 億 4,599 万 3,505 円の減であり、増減率は 3.9%減となった。

調定額に対する収入率は、現年分 92.2%（前年度 91.8%）、滞納繰越分 35.3%（同 36.0%）、全体では 86.0%（同 86.1%）である。

また、収納率（調定額から居住不明分に係る調定額を減額したものに対する、還付未済額減額後の収入済額の比率）は、現年分 91.8%（前年度 91.5%）、滞納繰越分 35.2%（同 35.9%）である。23 区全体は、現年分 90.3%（同 89.8%）、滞納繰越分 35.0%（同 31.3%）である。

不納欠損額は 3 億 6,820 万 5,111 円で、前年度と比較し 9,258 万 8,277 円の減（20.1%減）となった。

収入未済額は、現年分が 9 億 3,835 万 7,351 円で、前年度と比較し 7,988 万 1,035 円の減（7.8%減）、滞納繰越分が 5 億 5,709 万 1,143 円で、前年度と比較すると 1 億 2,494 万 5,400 円の増（28.9%増）となった。

国民健康保険料の年度別収入状況は、第 28 表のとおりである。

第 28 表　国民健康保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=A-(B-C)-D	収入率 B/A×100
		円	円	円	円	円	%
7	現年分	11,526,579,976	10,625,015,407	47,942,234	11,149,452	938,357,351	92.2
	滞納繰越分	1,410,190,946	497,872,005	1,827,861	357,055,659	557,091,143	35.3
	計	12,936,770,922	11,122,887,412	49,770,095	368,205,111	1,495,448,494	86.0
6	現年分	12,072,692,927	11,077,668,993	40,534,535	17,320,083	1,018,238,386	91.8
	滞納繰越分	1,364,529,891	491,211,924	2,301,081	443,473,305	432,145,743	36.0
	計	13,437,222,818	11,568,880,917	42,835,616	460,793,388	1,450,384,129	86.1
5	現年分	10,957,465,908	10,083,400,032	35,149,258	20,509,911	888,705,223	92.0
	滞納繰越分	1,673,728,529	538,466,365	2,589,812	632,524,615	505,327,361	32.2
	計	12,631,194,437	10,621,866,397	37,739,070	653,034,526	1,394,032,584	84.1
4	現年分	11,336,221,004	10,356,116,917	33,415,954	26,720,699	986,799,342	91.4
	滞納繰越分	2,046,227,583	536,557,253	1,583,690	790,566,635	720,687,385	26.2
	計	13,382,448,587	10,892,674,170	34,999,644	817,287,334	1,707,486,727	81.4
3	現年分	10,964,390,782	10,061,793,773	31,590,614	10,604,056	923,583,567	91.8
	滞納繰越分	2,609,287,640	619,711,997	2,028,537	848,603,587	1,143,000,593	23.8
	計	13,573,678,422	10,681,505,770	33,619,151	859,207,643	2,066,584,160	78.7

イ　一部負担金［収入済額　0 円］

予算現額 2,000 円に対する収入済額はなかった。

ウ　使用料及び手数料［収入済額　16 万 5,300 円］

予算現額に対する収入率は 16,530.0%である。収入済額は、前年度と比較し 2 万 8,800 円の増であり、増減率は 21.1%増となった。

エ　国庫支出金［収入済額　4,815 万 7,000 円］

予算現額に対する収入率は 100.0％である。収入済額は、前年度と比較し 1,781 万 9,000 円の増であり、増減率は 58.7％増となった。

これは主に、子ども・子育て支援事業費補助金の増によるものである。

オ　都支出金［収入済額　289 億 2,288 万 4,918 円］

予算現額に対する収入率は 95.8％である。収入済額は、前年度と比較し 6 億 4,958 万 246 円の減であり、増減率は 2.2％減となった。

これは、医療給付費の減により、それに応じて支払われる保険給付費等交付金が減となったことによるものである。

カ　繰入金［収入済額　41 億 8,483 万 2,967 円］

予算現額に対する収入率は 100.0％である。収入済額は、前年度と比較し 8 億 284 万 8,853 円の減であり、増減率は 16.1％減となった。

これは主に、その他一般会計繰入金の減によるものである。

キ　繰越金［収入済額　12 億 9,447 万 1,370 円］

予算現額に対する収入率は 100.0％である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 550 万 9,275 円の減であり、増減率は 13.7％減となった。

ク　諸収入［収入済額　6,938 万 7,600 円］

予算現額に対する収入率は 79.0％である。収入済額は、前年度と比較し 871 万 767 円の増であり、増減率は 14.4％増となった。

これは主に、一般被保険者返納金の増によるものである。

ケ　特別区債［収入済額　0 円］

予算現額 1,000 円に対する収入済額はなかった。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予算現額	466億 200万円	執行率（対予算現額）	95.4%
支出済額	444億4,967万6,870円		
翌年度繰越額	0円		
不用額	21億5,232万3,130円		

予算現額に対する執行率は95.4%（前年度94.9%）である。支出済額は444億4,967万6,870円で、前年度と比較し19億7,601万1,639円の減であり、増減率は4.3%減となった。

不用額は21億5,232万3,130円で、歳出決算の款別内訳は、第29表のとおりである。

第29表　款別歳出決算

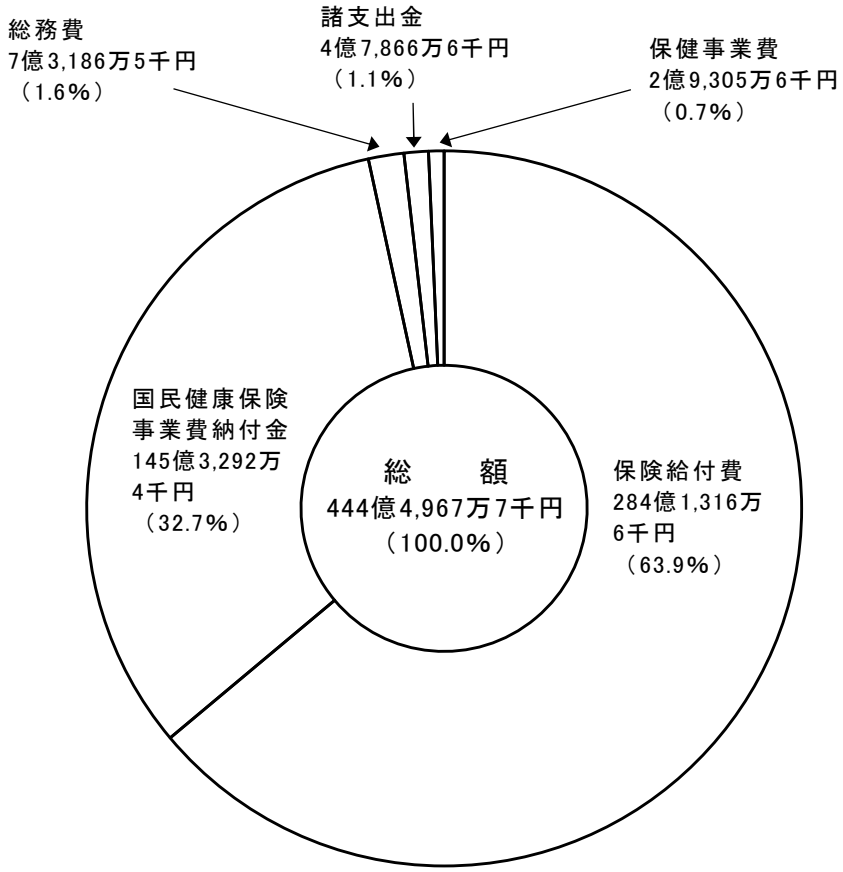
区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	848,280,000	731,865,275	116,414,725	86.3
保険給付費	30,160,825,000	28,413,165,317	1,747,659,683	94.2
国民健康保険事業費納付金	14,532,926,000	14,532,924,283	1,717	100.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
共同事業拠出金	−	−	−	−
保健事業費	381,256,000	293,055,744	88,200,256	76.9
公債費	1,000	0	1,000	0.0
諸支出金	478,711,000	478,666,251	44,749	100.0
予備費	200,000,000	0	200,000,000	0.0
歳出合計	46,602,000,000	44,449,676,870	2,152,323,130	95.4

歳出決算総額に対する款別構成比は、第30表及び第11図のとおりである。

第 30 表　歳出決算内訳及び対前年度比較

区　分	7 年 度			6 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構成比	対前年度増 減 率	決 算 額 B	構成比	対前年度増 減 率	差　引 C=A−B
	円	%	%	円	%	%	円
総　務　費	731,865,275	1.6	9.1	670,688,452	1.4	1.0	61,176,823
保　険　給　付　費	28,413,165,317	63.9	△ 2.1	29,008,308,313	62.5	△ 3.8	△ 595,142,996
国民健康保険事業費納付金	14,532,924,283	32.7	△ 9.2	15,998,536,317	34.5	3.5	△ 1,465,612,034
財政安定化基金拠出金	0	0	―	0	0	―	0
共同事業拠出金	―	―	―	0	0	皆減	0
保　健　事　業　費	293,055,744	0.7	△ 4.2	305,963,602	0.7	△ 5.7	△ 12,907,858
公　債　費	0	0	―	0	0	―	0
諸　支　出　金	478,666,251	1.1	8.2	442,191,825	0.9	5.6	36,474,426
予　備　費	0	0	―	0	0	―	0
歳　出　合　計	44,449,676,870	100.0	△ 4.3	46,425,688,509	100.0	△ 1.3	△ 1,976,011,639

第 11 図　歳出決算款別構成



国民健康保険の加入状況は、第 31 表のとおりである。

第 31 表　国民健康保険の加入状況

	4年3月末	5年3月末	6年3月末	7年3月末	8年3月末
加入世帯数	世帯 65,390	世帯 64,480	世帯 63,181	世帯 61,412	世帯 60,633
被保険者数	人 90,170	人 87,309	人 84,475	人 80,946	人 79,232

以下、歳出について款別に述べる。

ア　総務費［支出済額　7 億 3,186 万 5,275 円］

予算現額に対する執行率は 86.3%である。支出済額は、前年度と比較し 6,117 万 6,823 円の増であり、増減率は 9.1%増となった。

これは主に、子ども・子育て支援金制度開始に伴うシステム改修費の増によるものである。

イ　保険給付費［支出済額　284 億 1,316 万 5,317 円］

予算現額に対する執行率は 94.2%である。支出済額は、前年度と比較し 5 億 9,514 万 2,996 円の減であり、増減率は 2.1%減となった。

これは主に、療養給付費の減によるものであり、給付内容は第 32 表のとおりである。

第 32 表　保険給付費の対前年度比較

区分			7 年 度			6 年 度			比 較 増（△）減	
			決算額 A	構成比	件数 a	決算額 B	構成比	件数 b	差引 C=A-B	差引 c=a-b
			円	%	件	円	%	件	円	件
保険給付費	療養諸費	療養給付費	24,105,906,338	84.8	1,448,067	24,612,707,655	84.9	1,510,770	△ 506,801,317	△ 62,703
		療養費	306,791,127	1.1	35,710	344,529,152	1.2	39,109	△ 37,738,025	△ 3,399
		審査支払手数料	113,776,073	0.4	5,934,828	118,076,834	0.4	6,207,584	△ 4,300,761	△ 272,756
		小計	24,526,473,538	86.3	7,418,605	25,075,313,641	86.5	7,757,463	△ 548,840,103	△ 338,858
	高額療養費		3,690,633,100	13.0	65,702	3,719,672,971	12.8	68,496	△ 29,039,871	△ 2,794
	高額介護合算療養費		6,026,443	0.0	183	6,545,216	0.0	225	△ 518,773	△ 42
	移送費		0	0	0	0	0	0	0	0
	出産育児諸費		104,853,511	0.4	209	124,287,186	0.4	258	△ 19,433,675	△ 49
	葬祭費		35,140,000	0.1	502	34,440,000	0.1	492	700,000	10
	結核・精神医療給付金		50,038,725	0.2	44,044	48,049,299	0.2	42,174	1,989,426	1,870
	傷病手当金		0	0	0	0	0	0	0	0
計			28,413,165,317	100.0	7,529,245	29,008,308,313	100.0	7,869,108	△ 595,142,996	△ 339,863
年度末被保険者数			79,232 人			80,946 人			△ 1,714 人	
1人当たり保険給付費			358,607 円			358,366 円			241 円	

(注1) 7年度は、審査支払手数料に出産育児一時金の直接支払制度事務手数料37,380円(@210円×178件)を含む。

(注2) 6年度は、審査支払手数料に出産育児一時金の直接支払制度事務手数料42,630円(@210円×203件)を含む。

ウ　国民健康保険事業費納付金［支出済額　145 億 3,292 万 4,283 円］

予算現額に対する執行率は 100.0％である。支出済額は、前年度と比較し 14 億 6,561 万 2,034 円の減であり、増減率は 9.2％減となった。

これは、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、都が決定した額を区が納付するもので、主に一般被保険者医療給付費分の減によるものである。

エ　財政安定化基金拠出金

東京都が設置する財政安定化基金に対し拠出するものであるが、拠出は行われなかった。

オ　共同事業拠出金

退職者医療共同事業に要する事務費拠出金であるが、当該事業は令和 6 年度をもって終了した。

カ　保健事業費［支出済額　2 億 9,305 万 5,744 円］

予算現額に対する執行率は 76.9％である。支出済額は、前年度と比較し 1,290 万 7,858 円の減であり、増減率は 4.2％減となった。

なお、特定健康診査に関しては、区民の利便性、事務の効率性から、各種健診は衛生部門での一括実施が望ましいとされ、国民健康保険加入者分の委託料を保健所へ 2 億 4,539 万 1,855 円執行委任したが、この委託件数の減が本事業費の減の主な要因である。

キ　公債費

東京都が設置する財政安定化基金からの貸付金に対する償還金であるが、貸付実績はなかった。

ク　諸支出金［支出済額　4 億 7,866 万 6,251 円］

予算現額に対する執行率は 100.0％である。支出済額は、前年度と比較し 3,647 万 4,426 円の増であり、増減率は 8.2％増となった。

これは主に、令和 6 年度分の保険給付費等交付金の返還金の増によるものである。

ケ　予備費

予算現額は 2 億円であり、予備費の充当は行われなかった。

(3) 月別収支状況

国民健康保険会計における本年度の月別収支状況は、第 33 表のとおりである。

第 33 表　月別収支状況

国民健康保険会計　　（単位:円）

区分＼年月	7年4月	5月	6月	7月
収入	670,876,675	2,628,667,527	3,918,884,172	4,747,644,111
支出	332,448,433	2,381,731,979	2,467,678,524	2,526,220,237
収支差引	338,428,242	246,935,548	1,451,205,648	2,221,423,874
累計収支差引	338,428,242	585,363,790	2,036,569,438	4,257,993,312

区分＼年月	7年8月	9月	10月	11月
収入	3,441,082,997	3,405,675,013	3,827,011,490	3,287,641,678
支出	4,316,912,050	4,351,776,624	4,199,033,644	4,255,705,996
収支差引	△ 875,829,053	△ 946,101,611	△ 372,022,154	△ 968,064,318
累計収支差引	3,382,164,259	2,436,062,648	2,064,040,494	1,095,976,176

区分＼年月	7年12月	8年1月	2月	3月
収入	3,566,651,290	3,450,439,921	3,139,364,956	6,530,280,702
支出	4,496,155,888	4,200,589,703	4,239,526,595	4,643,031,336
収支差引	△ 929,504,598	△ 750,149,782	△ 1,100,161,639	1,887,249,366
累計収支差引	166,471,578	△ 583,678,204	△ 1,683,839,843	203,409,523

区分＼年月	8年4月	5月	計
収入	2,924,246,945	104,319,090	45,642,786,567
支出	2,261,868,741	△ 223,002,880	44,449,676,870
収支差引	662,378,204	327,321,970	1,193,109,697
累計収支差引	865,787,727	1,193,109,697	1,193,109,697

３　介護保険会計

3　介護保険会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	434億7,700万円	収入率（対予算現額）	96.1%
調定額	419億9,637万3,927円	収入率（対調定額）	99.5%
収入済額	417億8,997万2,510円	（還付未済額2,123万3,610円を含む）	
不納欠損額	6,218万　780円		
収入未済額	1億6,545万4,247円		

予算現額に対する収入率は96.1%（前年度95.7%）である。収入済額は417億8,997万2,510円で、前年度と比較し18億9,113万8,794円の増であり、増減率は4.7%増となった。

調定額に対する収入率は、99.5%（前年度99.4%）である。

歳入決算の款別内訳は、第34表のとおりである。

第34表　款別歳入決算

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
保険料	8,775,917,000	9,068,242,686	8,862,823,216	21,233,610	62,180,780	164,472,300	101.0	97.7
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	0.0	－
国庫支出金	9,335,604,000	9,114,706,737	9,114,706,737	0	0	0	97.6	100.0
支払基金交付金	11,015,457,000	10,321,905,611	10,321,905,611	0	0	0	93.7	100.0
都支出金	6,027,279,000	5,634,218,784	5,634,218,784	0	0	0	93.5	100.0
財産収入	8,371,000	8,430,167	8,430,167	0	0	0	100.7	100.0
繰入金	7,564,459,000	7,099,532,700	7,099,532,700	0	0	0	93.9	100.0
繰越金	737,669,000	737,668,663	737,668,663	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	12,243,000	11,668,579	10,686,632	0	0	981,947	87.3	91.6
歳入合計	43,477,000,000	41,996,373,927	41,789,972,510	21,233,610	62,180,780	165,454,247	96.1	99.5

歳入決算総額に対する款別構成比は、第35表及び第12図のとおりである。

以下、歳入について款別に述べる。

ア　保険料［収入済額　88億6,282万3,216円］

予算現額に対する収入率は101.0%である。収入済額は、前年度と比較し2億1,574万2,752円の増であり、増減率は2.5%増となった。

調定額に対する収入率は、現年分の特別徴収保険料100.2%（前年度100.2%）、現年分の普通徴収保険料のうち現年度分94.0%（同92.9%）、過年度分94.3%（同91.9%）、滞納繰越分の普通徴収保険料20.5%（同16.3%）であり、合計すると97.7%（同97.4%）である。

また、収納率（調定額に対する還付未済額減額後の収入済額の比率）は、現年分の特別徴収保険料 100.0%（前年度 100.0%）、現年分の普通徴収保険料のうち現年度分 93.7%（同 92.7%）、過年度分 94.1%（同 91.9%）、滞納繰越分の普通徴収保険料 20.4%（同 16.2%）であり、合計すると 97.5%（同 97.2%）である。

不納欠損額は 6,218 万 780 円で、前年度と比較し 626 万 1,420 円の減（9.1%減）となった。

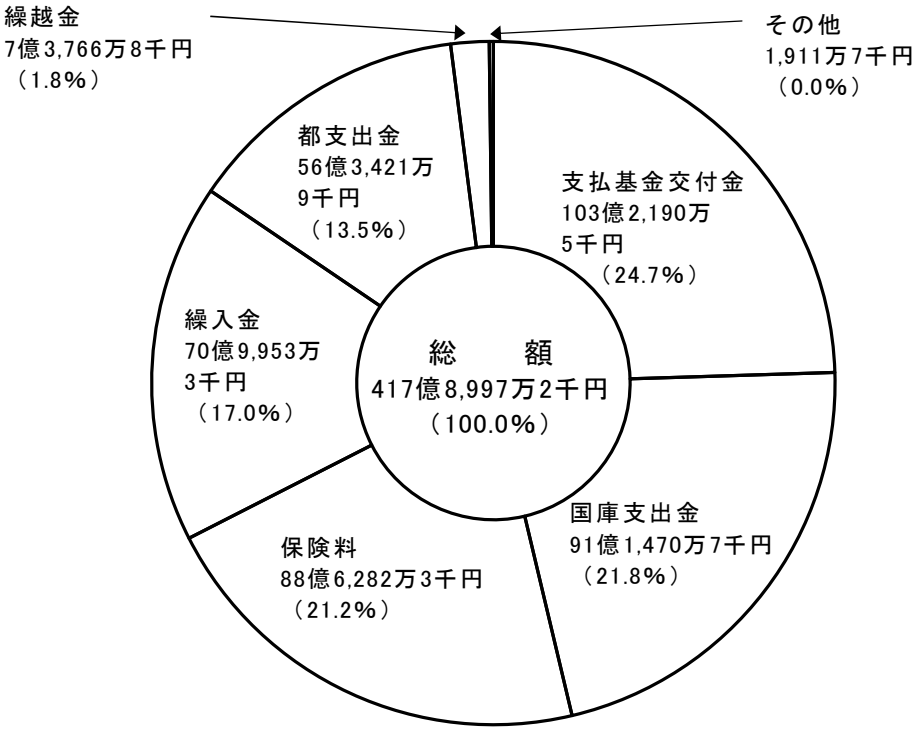
収入未済額は 1 億 6,447 万 2,300 円で、前年度と比較し 1,818 万 3,656 円の減（10.0%減）となった。

保険料の年度別収入状況は、第 36 表のとおりである。

第 35 表　歳入決算内訳及び対前年度比較

区　分	7 年 度			6 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構成比	対前年度増減率	決 算 額 B	構成比	対前年度増減率	差 引 C=A−B
	円	%	%	円	%	%	円
保険料	8,862,823,216	21.2	2.5	8,647,080,464	21.7	9.3	215,742,752
使用料及び手数料	0	0	―	0	0	―	0
国庫支出金	9,114,706,737	21.8	10.1	8,281,135,893	20.7	1.8	833,570,844
支払基金交付金	10,321,905,611	24.7	3.1	10,011,321,000	25.1	3.7	310,584,611
都支出金	5,634,218,784	13.5	2.5	5,497,333,143	13.8	5.1	136,885,641
財産収入	8,430,167	0.0	154.8	3,308,046	0.0	27.6	5,122,121
繰入金	7,099,532,700	17.0	4.8	6,772,084,886	17.0	△ 0.5	327,447,814
繰越金	737,668,663	1.8	8.8	678,062,120	1.7	△ 28.3	59,606,543
諸収入	10,686,632	0.0	25.6	8,508,164	0.0	△ 60.4	2,178,468
歳入合計	41,789,972,510	100.0	4.7	39,898,833,716	100.0	3.1	1,891,138,794

第 12 図　歳入決算款別構成



第 36 表　保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=A-(B-C)-D	収入率 B/A×100
		円	円	円	円	円	%
7	現年分特別徴収	7,591,465,770	7,609,007,910	17,542,140	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,294,488,980	1,216,462,320	3,559,710	333,430	81,252,940	94.0
	現年度分	1,283,778,590	1,206,366,740	3,545,370	333,430	80,623,790	94.0
	過年度分	10,710,390	10,095,580	14,340	0	629,150	94.3
	滞納繰越分普通徴収	182,287,936	37,352,986	131,760	61,847,350	83,219,360	20.5
	計	9,068,242,686	8,862,823,216	21,233,610	62,180,780	164,472,300	97.7
6	現年分特別徴収	7,442,561,880	7,460,206,280	17,644,400	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,243,652,180	1,155,726,620	2,627,460	0	90,553,020	92.9
	現年度分	1,232,559,500	1,145,529,700	2,627,460	0	89,657,260	92.9
	過年度分	11,092,680	10,196,920	0	0	895,760	91.9
	滞納繰越分普通徴収	191,503,110	31,147,564	189,590	68,442,200	92,102,936	16.3
	計	8,877,717,170	8,647,080,464	20,461,450	68,442,200	182,655,956	97.4
5	現年分特別徴収	6,846,527,110	6,863,059,740	16,532,630	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,100,017,777	1,013,150,047	2,815,980	0	89,683,710	92.1
	現年度分	1,089,065,480	1,003,489,340	2,799,020	0	88,375,160	92.1
	過年度分	10,952,297	9,660,707	16,960	0	1,308,550	88.2
	滞納繰越分普通徴収	207,247,386	32,844,405	257,500	72,713,691	101,946,790	15.8
	計	8,153,792,273	7,909,054,192	19,606,110	72,713,691	191,630,500	97.0
4	現年分特別徴収	6,900,504,714	6,917,680,383	17,175,669	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,052,714,292	955,851,031	3,191,254	0	100,054,515	90.8
	現年度分	1,041,220,314	945,588,993	3,136,894	0	98,768,215	90.8
	過年度分	11,493,978	10,262,038	54,360	0	1,286,300	89.3
	滞納繰越分普通徴収	208,633,982	30,831,980	121,100	70,584,401	107,338,701	14.8
	計	8,161,852,988	7,904,363,394	20,488,023	70,584,401	207,393,216	96.8
3	現年分特別徴収	6,888,154,330	6,904,454,130	16,299,800	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,011,253,314	912,666,710	3,036,086	0	101,622,690	90.3
	現年度分	1,001,528,256	903,793,872	3,036,086	0	100,770,470	90.2
	過年度分	9,725,058	8,872,838	0	0	852,220	91.2
	滞納繰越分普通徴収	223,124,808	33,960,786	145,620	82,136,690	107,172,952	15.2
	計	8,122,532,452	7,851,081,626	19,481,506	82,136,690	208,795,642	96.7

イ　使用料及び手数料［収入済額　0円］

予算現額1,000円に対する収入済額はなかった。

ウ　国庫支出金［収入済額　91億1,470万6,737円］

予算現額に対する収入率は97.6％である。収入済額は、前年度と比較し8億3,357万844円の増であり、増減率は10.1％増となった。

これは主に、介護給付費負担金の増によるものである。

エ　支払基金交付金［収入済額　103億2,190万5,611円］

予算現額に対する収入率は93.7％である。収入済額は、前年度と比較し3億1,058万4,611円の増であり、増減率は3.1％増となった。

これは主に、保険給付費の増によるものである。

オ　都支出金［収入済額　56億3,421万8,784円］

予算現額に対する収入率は93.5％である。収入済額は、前年度と比較し1億3,688万5,641円の増であり、増減率は2.5％増となった。

これは主に、介護給付費負担金の増によるものである。

カ　財産収入［収入済額　843万167円］

予算現額に対する収入率は100.7％である。収入済額は、前年度と比較し512万2,121円の増であり、増減率は154.8％増となった。

キ　繰入金［収入済額　70億9,953万2,700円］

予算現額に対する収入率は93.9％である。収入済額は、前年度と比較し3億2,744万7,814円の増であり、増減率は4.8％増となった。

ク　繰越金［収入済額　7億3,766万8,663円］

予算現額に対する収入率は100.0％である。収入済額は、前年度と比較し5,960万6,543円の増であり、増減率は8.8％増となった。

ケ　諸収入［収入済額　1,068万6,632円］

予算現額に対する収入率は87.3％である。収入済額は、前年度と比較し217万8,468円の増であり、増減率は25.6％増となった。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額　434億7,700万円　　執行率（対予算現額） 93.9%
支 出 済 額　408億1,124万7,529円
翌年度繰越額　0円
不 用 額　26億6,575万2,471円

予算現額に対する執行率は93.9%（前年度93.9%）である。支出済額は408億1,124万7,529円で、前年度と比較し16億5,008万2,476円の増であり、増減率は4.2%増となった。

不用額は26億6,575万2,471円で、その内訳を含む歳出決算の款別内訳は、第37表のとおりである。

第37表　款別歳出決算

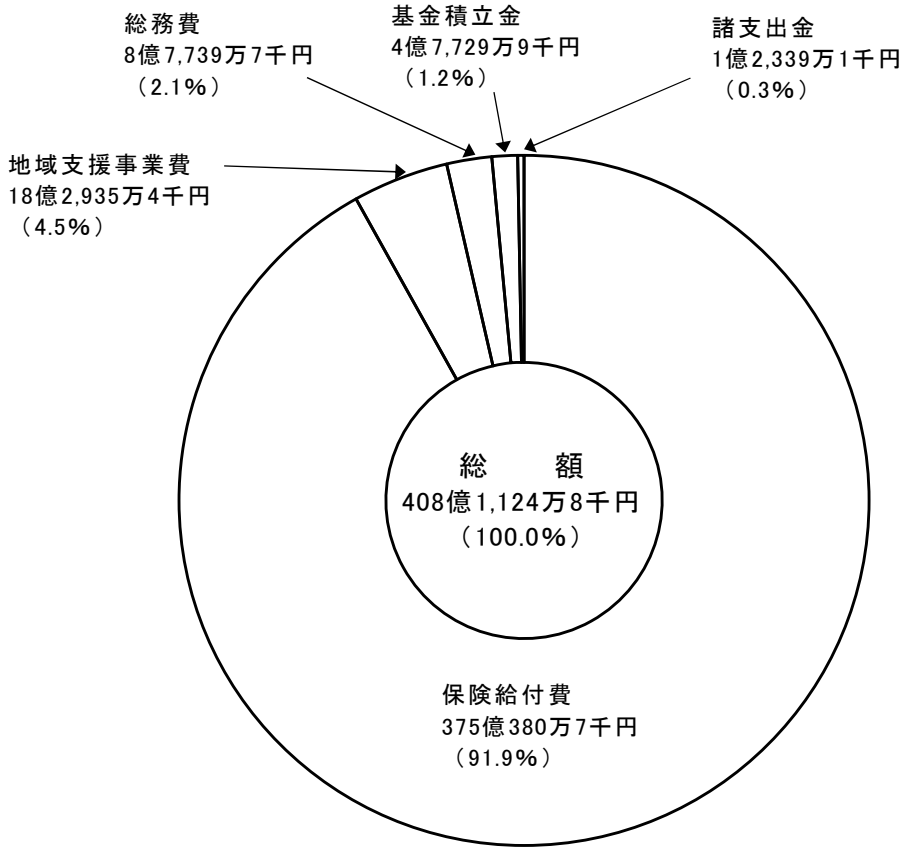
区　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	954,505,000	877,397,059	77,107,941	91.9
保険給付費	39,832,610,000	37,503,806,375	2,328,803,625	94.2
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
地域支援事業費	1,953,470,000	1,829,354,090	124,115,910	93.6
基金積立金	477,299,000	477,299,000	0	100.0
諸支出金	159,115,000	123,391,005	35,723,995	77.5
予備費	100,000,000	0	100,000,000	0.0
歳出合計	43,477,000,000	40,811,247,529	2,665,752,471	93.9

歳出決算総額に対する款別構成比は、第38表及び第13図のとおりである。

第38表　歳出決算内訳及び対前年度比較

区　分	7年度			6年度			比較増(△)減
	決算額 A	構成比	対前年度増減率	決算額 B	構成比	対前年度増減率	差引 C=A−B
	円	%	%	円	%	%	円
総務費	877,397,059	2.1	8.6	807,907,287	2.1	11.9	69,489,772
保険給付費	37,503,806,375	91.9	3.9	36,093,104,816	92.2	4.2	1,410,701,559
財政安定化基金拠出金	0	0	−	0	0	−	0
地域支援事業費	1,829,354,090	4.5	3.2	1,771,887,057	4.5	5.2	57,467,033
基金積立金	477,299,000	1.2	18.6	402,500,000	1.0	△ 38.3	74,799,000
諸支出金	123,391,005	0.3	43.9	85,765,893	0.2	△ 74.0	37,625,112
予備費	0	0	−	0	0	−	0
歳出合計	40,811,247,529	100.0	4.2	39,161,165,053	100.0	3.0	1,650,082,476

第 13 図　歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

ア　総務費［支出済額　8 億 7,739 万 7,059 円］

予算現額に対する執行率は 91.9%である。支出済額は、前年度と比較し 6,948 万 9,772 円の増であり、増減率は 8.6%増となった。

これは主に、介護認定業務の外部委託を本格実施したことによるものである。

イ　保険給付費［支出済額　375 億 380 万 6,375 円］

予算現額に対する執行率は 94.2%である。支出済額は、前年度と比較し 14 億 1,070 万 1,559 円の増であり、増減率は 3.9%増となった。

これは、要介護認定者数の増に伴う居宅介護サービス給付費等が増加したことによるものである。

給付内容は、第 39 表のとおりである。

ウ　財政安定化基金拠出金

東京都が設置する財政安定化基金に対し拠出するものであり、平成 21 年度以降の拠出率は 0%となっている。

エ　地域支援事業費［支出済額　18 億 2,935 万 4,090 円］

予算現額に対する執行率は 93.6%である。支出済額は、前年度と比較し 5,746 万 7,033 円の増であり、増減率は 3.2%増となった。

これは主に、包括的支援等事業費の増によるものである。

オ　基金積立金［支出済額　4 億 7,729 万 9,000 円］

予算現額に対する執行率は 100.0％である。

これは、保険料の余剰金及び財産収入を積み立てたものである。

カ　諸支出金［支出済額　1 億 2,339 万 1,005 円］

予算現額に対する執行率は 77.5％である。支出済額は、前年度と比較し 3,762 万 5,112 円の増であり、増減率は 43.9％増となった。

キ　予備費

予算現額は 1 億円であり、予備費の充当は行われなかった。

第 39 表　保険給付費の対前年度比較

区分			7 年 度			6 年 度			比較増(△)減
			決算額 A	構成比	対前年度増減率	決算額 B	構成比	対前年度増減率	差引 C=A−B
			円	%	%	円	%	%	円
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	23,224,432,730	61.9	4.1	22,318,369,457	61.8	4.7	906,063,273
		施設介護サービス給付費	9,306,794,758	24.8	3.3	9,011,166,029	25.0	2.4	295,628,729
		居宅介護福祉用具購入費	59,706,268	0.2	△ 8.0	64,896,545	0.2	18.9	△ 5,190,277
		居宅介護住宅改修費	55,257,107	0.2	△ 7.3	59,593,796	0.2	14.6	△ 4,336,689
		居宅介護サービス計画給付費	2,187,086,524	5.8	3.5	2,112,367,392	5.9	4.4	74,719,132
		特定入所者介護サービス費	559,612,867	1.5	△ 0.7	563,723,381	1.6	△ 1.3	△ 4,110,514
		小計	35,392,890,254	94.4	3.7	34,130,116,600	94.7	4.0	1,262,773,654
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	659,332,612	1.8	10.9	594,782,960	1.6	13.0	64,549,652
		介護予防福祉用具購入費	15,424,314	0.0	3.2	14,950,387	0.0	19.1	473,927
		介護予防住宅改修費	35,664,791	0.1	△ 0.7	35,922,526	0.1	19.0	△ 257,735
		介護予防サービス計画給付費	118,517,318	0.3	10.2	107,568,062	0.3	11.3	10,949,256
		特定入所者介護予防サービス費	229,144	0.0	69.1	135,537	0.0	67.9	93,607
		小計	829,168,179	2.2	10.1	753,359,472	2.0	13.1	75,808,707
	審査支払手数料		42,425,117	0.1	5.0	40,387,834	0.1	5.1	2,037,283
	高額介護サービス等費		1,072,530,429	2.9	5.0	1,021,267,048	2.8	4.2	51,263,381
	高額医療合算介護サービス等費		166,792,396	0.4	12.7	147,973,862	0.4	13.2	18,818,534
合計			37,503,806,375	100.0	3.9	36,093,104,816	100.0	4.2	1,410,701,559

(3) 月別収支状況

介護保険会計における本年度の月別収支状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表　月別収支状況

介護保険会計　　（単位:円）

区分＼年月	7年4月	5月	6月	7月
収入	2,858,626	3,959,352,857	3,991,424,345	3,553,066,279
支出	365,940,389	3,195,704,493	3,483,498,620	3,339,340,310
収支差引	△ 363,081,763	763,648,364	507,925,725	213,725,969
累計収支差引	△ 363,081,763	400,566,601	908,492,326	1,122,218,295

区分＼年月	7年8月	9月	10月	11月
収入	2,960,403,079	4,382,504,230	2,171,437,301	3,490,961,843
支出	3,205,175,134	3,572,697,950	3,270,479,829	3,268,922,465
収支差引	△ 244,772,055	809,806,280	△ 1,099,042,528	222,039,378
累計収支差引	877,446,240	1,687,252,520	588,209,992	810,249,370

区分＼年月	7年12月	8年1月	2月	3月
収入	3,139,395,574	3,436,122,664	2,151,354,133	5,888,215,482
支出	3,682,415,747	3,260,056,463	3,326,190,749	3,351,165,383
収支差引	△ 543,020,173	176,066,201	△ 1,174,836,616	2,537,050,099
累計収支差引	267,229,197	443,295,398	△ 731,541,218	1,805,508,881

区分＼年月	8年4月	5月	計
収入	1,749,287,613	913,588,484	41,789,972,510
支出	3,026,154,370	463,505,627	40,811,247,529
収支差引	△ 1,276,866,757	450,082,857	978,724,981
累計収支差引	528,642,124	978,724,981	978,724,981

４　後期高齢者医療会計

4　後期高齢者医療会計

(1)　歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	136億9,000万円	収入率（対予算現額）	99.7%
調定額	137億4,614万1,905円	収入率（対調定額）	99.3%
収入済額	136億5,219万7,728円	（還付未済額1,098万3,100円を含む）	
不納欠損額	2,082万6,980円		
収入未済額	8,410万　297円		

予算現額に対する収入率は99.7%（前年度100.0%）である。収入済額は136億5,219万7,728円で、前年度と比較し7億6,042万5,403円の増であり、増減率は5.9%増となった。

調定額に対する収入率は、99.3%（前年度99.3%）である。

歳入決算の款別内訳は、第41表のとおりである。

第41表　款別歳入決算

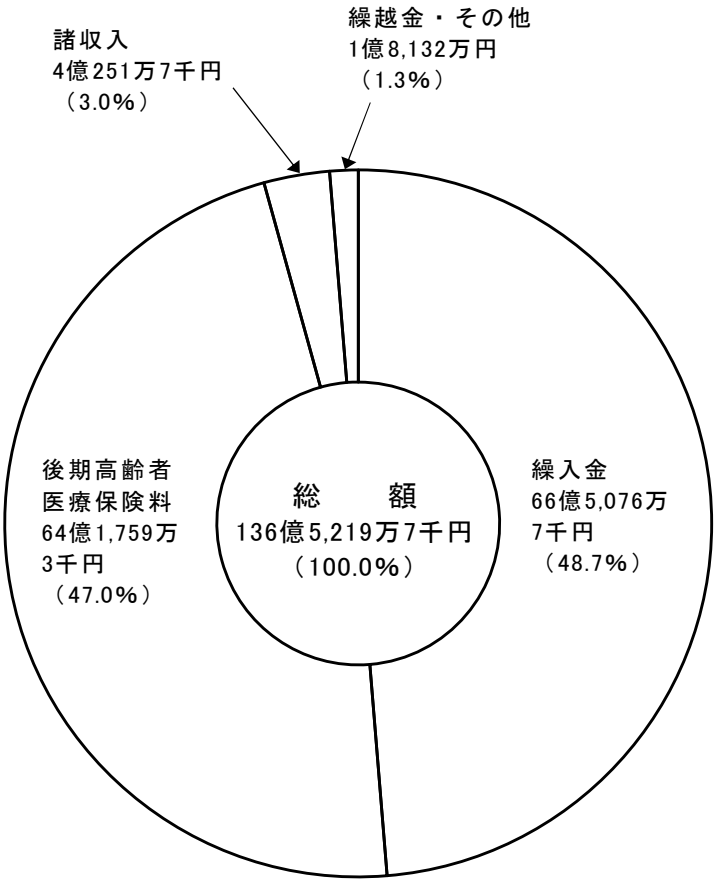
区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者医療保険料	6,431,593,000	6,511,536,979	6,417,592,802	10,983,100	20,826,980	84,100,297	99.8	98.6
使用料及び手数料	1,000	9,000	9,000	0	0	0	900.0	100.0
広域連合支出金	10,599,000	10,040,520	10,040,520	0	0	0	94.7	100.0
繰入金	6,650,768,000	6,650,767,000	6,650,767,000	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	140,035,000	140,035,379	140,035,379	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	425,768,000	402,517,027	402,517,027	0	0	0	94.5	100.0
国庫支出金	31,236,000	31,236,000	31,236,000	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	13,690,000,000	13,746,141,905	13,652,197,728	10,983,100	20,826,980	84,100,297	99.7	99.3

歳入決算総額に対する款別構成比は、第42表及び第14図のとおりである。

第 42 表　歳入決算内訳及び対前年度比較

区　分	7 年 度			6 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構成比	対前年度増 減 率	決 算 額 B	構成比	対前年度増 減 率	差 引 C=A−B
	円	%	%	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	6,417,592,802	47.0	8.2	5,930,606,431	46.0	9.4	486,986,371
使用料及び手数料	9,000	0.0	△ 11.8	10,200	0.0	47.8	△ 1,200
広域連合支出金	10,040,520	0.1	3.2	9,728,371	0.1	0.9	312,149
繰入金	6,650,767,000	48.7	3.6	6,417,025,000	49.8	7.8	233,742,000
繰越金	140,035,379	1.0	△ 4.8	147,099,382	1.1	△ 26.4	△ 7,064,003
諸収入	402,517,027	3.0	3.9	387,302,941	3.0	△ 16.5	15,214,086
国庫支出金	31,236,000	0.2	皆増	−	−	−	31,236,000
歳入合計	13,652,197,728	100.0	5.9	12,891,772,325	100.0	7.0	760,425,403

第 14 図　歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア　後期高齢者医療保険料［収入済額　64 億 1,759 万 2,802 円］

予算現額に対する収入率は 99.8%である。収入済額は、前年度と比較し 4 億 8,698 万 6,371 円の増であり、増減率は 8.2%増となった。

調定額に対する収入率は、現年分 99.1%（前年度 99.2%）、このうち普通徴収分は 98.6%（同 98.7%）、滞納繰越分は 47.3%（同 47.5%）、全体では 98.6%（同 98.5%）である。

また、収納率（調定額に対する還付未済額減額後の収入済額の比率）は、現年分 99.0%（前年度 99.0%）、このうち普通徴収分は 98.6%（同 98.7%）であり、滞納繰越分は 47.0%（同 47.2%）である。23 区全体は、現年分 99.0%（同 99.0%）、滞納繰越分 46.9%（同 48.5%）である。

不納欠損額は 2,082 万 6,980 円で、前年度と比較し 526 万 4,575 円の減（20.2%減）となった。

収入未済額は 8,410 万 297 円で、前年度と比較し 1,307 万 318 円の増（18.4%増）となった。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、第 43 表のとおりである。

なお、令和 8 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、63,929 人で、医療費の一部負担割合から見た構成は、1 割負担が 41,738 人(65.3%)、2 割負担が 14,660 人(22.9%)、3 割負担が 7,531 人(11.8%)である。

イ　使用料及び手数料［収入済額　9,000 円］

予算現額に対する収入率は 900.0%である。収入済額は、前年度と比較し 1,200 円の減であり、増減率は 11.8%減となった。

ウ　広域連合支出金［収入済額　1,004 万 520 円］

予算現額に対する収入率は 94.7%である。収入済額は、前年度と比較し 31 万 2,149 円の増であり、増減率は 3.2%増となった。

エ　繰入金［収入済額　66 億 5,076 万 7,000 円］

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 3,374 万 2,000 円の増であり、増減率は 3.6%増となった。

これは主に、療養給付費繰入金の増によるものである。

オ　繰越金［収入済額　1 億 4,003 万 5,379 円］

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 706 万 4,003 円の減であり、増減率は 4.8%減となった。

カ　諸収入［収入済額　4 億 251 万 7,027 円］

予算現額に対する収入率は 94.5%である。収入済額は、前年度と比較し 1,521 万 4,086 円の増であり、増減率は 3.9%増となった。

これは主に、広域連合納付金返還金の増によるものである。

キ　国庫支出金［収入済額　3,123 万 6,000 円］

予算現額に対する収入率は 100.0%である。

これは、新たな国庫補助金で、子ども・子育て支援金制度の施行準備経費への補助金である。

第 43 表　後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=A-(B-C)-D	収入率 B/A×100
		円	円	円	円	円	%
7	現年分	6,440,666,700	6,384,091,360	10,755,100	1,231,200	66,099,240	99.1
	普通徴収	4,679,398,900	4,615,612,660	3,542,300	1,229,300	66,099,240	98.6
	特別徴収	1,761,267,800	1,768,478,700	7,212,800	1,900	0	100.4
	滞納繰越分	70,870,279	33,501,442	228,000	19,595,780	18,001,057	47.3
	計	6,511,536,979	6,417,592,802	10,983,100	20,826,980	84,100,297	98.6
6	現年分	5,944,830,100	5,895,461,587	8,688,600	1,872,100	56,185,013	99.2
	普通徴収	4,337,026,400	4,282,076,887	3,107,600	1,872,100	56,185,013	98.7
	特別徴収	1,607,803,700	1,613,384,700	5,581,000	0	0	100.3
	滞納繰越分	74,039,665	35,144,844	169,600	24,219,455	14,844,966	47.5
	計	6,018,869,765	5,930,606,431	8,858,200	26,091,555	71,029,979	98.5
5	現年分	5,431,619,800	5,386,723,070	9,828,200	1,217,000	53,507,930	99.2
	普通徴収	3,930,711,400	3,878,580,070	2,593,600	1,217,000	53,507,930	98.7
	特別徴収	1,500,908,400	1,508,143,000	7,234,600	0	0	100.5
	滞納繰越分	81,983,171	36,154,832	35,000	25,099,804	20,763,535	44.1
	計	5,513,602,971	5,422,877,902	9,863,200	26,316,804	74,271,465	98.4
4	現年分	5,228,740,000	5,173,528,726	7,210,800	2,201,900	60,220,174	98.9
	普通徴収	3,788,028,600	3,727,337,126	1,730,600	2,201,900	60,220,174	98.4
	特別徴収	1,440,711,400	1,446,191,600	5,480,200	0	0	100.4
	滞納繰越分	73,944,068	30,051,238	477,500	22,488,533	21,881,797	40.6
	計	5,302,684,068	5,203,579,964	7,688,300	24,690,433	82,101,971	98.1
3	現年分	4,554,218,600	4,517,282,022	7,052,000	751,200	43,237,378	99.2
	普通徴収	3,158,308,200	3,116,119,822	1,800,200	751,200	43,237,378	98.7
	特別徴収	1,395,910,400	1,401,162,200	5,251,800	0	0	100.4
	滞納繰越分	94,127,831	30,963,096	87,700	32,046,045	31,206,390	32.9
	計	4,648,346,431	4,548,245,118	7,139,700	32,797,245	74,443,768	97.8

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額　136億9,000万円　　執行率（対予算現額） 98.7%
支 出 済 額　135億1,850万7,190円
翌年度繰越額　0円
不 用 額　1億7,149万2,810円

予算現額に対する執行率は98.7%（前年度98.9%）である。支出済額は135億1,850万7,190円で、前年度と比較し7億6,677万244円の増であり、増減率は6.0%増となった。

不用額は1億7,149万2,810円で、その内訳を含む歳出決算の款別内訳は、第44表のとおりである。

第44表　款別歳出決算

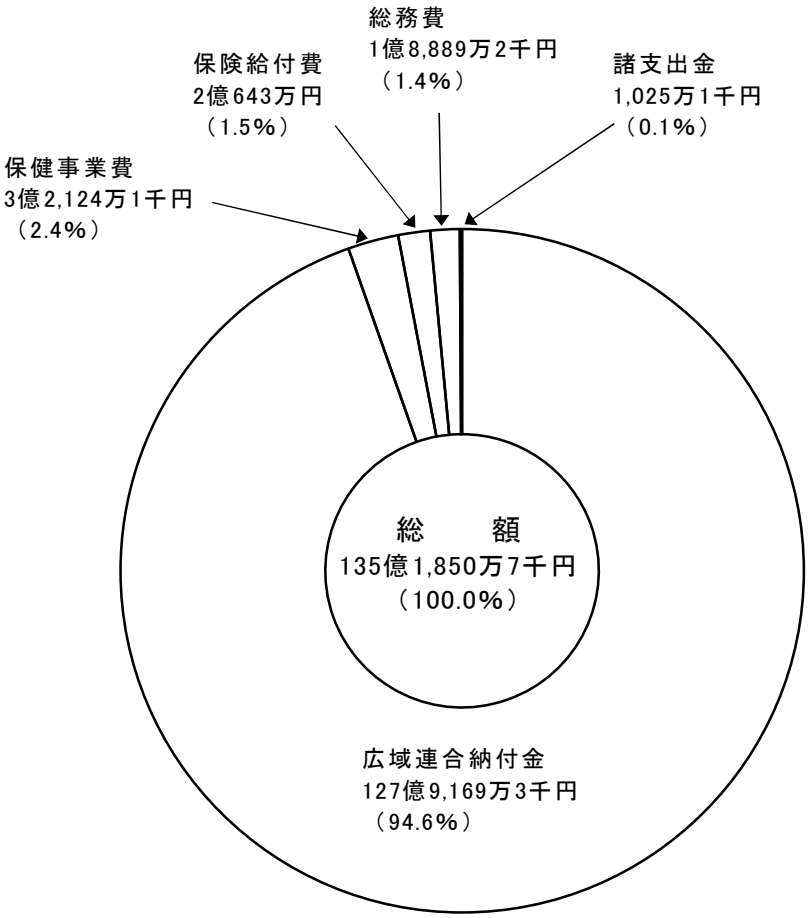
区　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	223,468,000	188,892,230	34,575,770	84.5
保険給付費	231,000,000	206,430,000	24,570,000	89.4
広域連合納付金	12,805,618,000	12,791,692,623	13,925,377	99.9
保健事業費	367,104,000	321,241,237	45,862,763	87.5
諸支出金	12,810,000	10,251,100	2,558,900	80.0
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
歳出合計	13,690,000,000	13,518,507,190	171,492,810	98.7

歳出決算総額に対する款別構成比は、第45表及び第15図のとおりである。

第45表　歳出決算内訳及び対前年度比較

区　分	7年度			6年度			比較増(△)減
	決算額 A	構成比	対前年度増減率	決算額 B	構成比	対前年度増減率	差引 C=A−B
	円	%	%	円	%	%	円
総務費	188,892,230	1.4	18.7	159,143,027	1.2	18.4	29,749,203
保険給付費	206,430,000	1.5	△ 5.8	219,170,000	1.7	5.9	△ 12,740,000
広域連合納付金	12,791,692,623	94.6	6.2	12,047,120,475	94.5	7.2	744,572,148
保健事業費	321,241,237	2.4	1.9	315,379,844	2.5	4.1	5,861,393
諸支出金	10,251,100	0.1	△ 6.2	10,923,600	0.1	△ 21.7	△ 672,500
予備費	0	0	−	0	0	−	0
歳出合計	13,518,507,190	100.0	6.0	12,751,736,946	100.0	7.2	766,770,244

第 15 図　歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

ア　総務費［支出済額　1 億 8,889 万 2,230 円］

予算現額に対する執行率は 84.5%である。支出済額は、前年度と比較し 2,974 万 9,203 円の増であり、増減率は 18.7%増となった。

これは主に、子ども・子育て支援金制度に伴うシステム改修に係る経費の増によるものである。

イ　保険給付費［支出済額　2 億 643 万円］

予算現額に対する執行率は 89.4%である。支出済額は、前年度と比較し 1,274 万円の減であり、増減率は 5.8%減となった。

これは、葬祭費の給付に要した経費であり、支給件数は 2,949 件である。

ウ　広域連合納付金［支出済額　127 億 9,169 万 2,623 円］

予算現額に対する執行率は 99.9%である。支出済額は、前年度と比較し 7 億 4,457 万 2,148 円の増であり、増減率は 6.2%増となった。

これは、広域連合分賦金であり、内訳は第 46 表のとおりである。

第 46 表　広域連合分賦金の対前年度比較

区　分	7 年 度			6 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構成比	対前年度増減率	決 算 額 B	構成比	対前年度増減率	差 引 C=A−B
	円	%	%	円	%	%	円
療養給付費負担金	4,734,342,588	37.0	5.4	4,491,554,571	37.3	4.9	242,788,017
保険料等負担金	6,434,707,183	50.3	8.7	5,919,803,131	49.1	8.3	514,904,052
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,073,004,090	8.4	0.3	1,069,601,076	8.9	4.3	3,403,014
保険料軽減措置負担金	333,611,327	2.6	△ 0.1	334,062,530	2.8	12.2	△ 451,203
事務費負担金	216,027,435	1.7	△ 6.9	232,099,167	1.9	35.3	△ 16,071,732
計	12,791,692,623	100.0	6.2	12,047,120,475	100.0	7.2	744,572,148

エ　保健事業費［支出済額　3 億 2,124 万 1,237 円］

予算現額に対する執行率は 87.5%である。支出済額は、前年度と比較し 586 万 1,393 円の増であり、増減率は 1.9%増となった。

これは、健康診査事業に要した経費の増によるもので、健康診査の受診者数は 26,796 人（受診率 44.4%）である。

オ　諸支出金［支出済額　1,025 万 1,100 円］

予算現額に対する執行率は 80.0%である。支出済額は、前年度と比較し 67 万 2,500 円の減であり、増減率は 6.2%減となった。

カ　予備費

予算現額は 5,000 万円であり、予備費の充当は行われなかった。

(3) 月別収支状況

後期高齢者医療会計における本年度の月別収支状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表　月別収支状況

後期高齢者医療会計　　（単位:円）

区分＼年月	7年4月	5月	6月	7月
収入	1,803,371,375	423,739,400	147,259,329	1,552,710,296
支出	887,155,770	664,830,386	678,993,822	668,112,566
収支差引	916,215,605	△ 241,090,986	△ 531,734,493	884,597,730
累計収支差引	916,215,605	675,124,619	143,390,126	1,027,987,856

区分＼年月	7年8月	9月	10月	11月
収入	570,273,978	761,194,566	1,918,643,790	930,672,618
支出	688,824,546	693,363,198	1,252,643,387	1,251,109,846
収支差引	△ 118,550,568	67,831,368	666,000,403	△ 320,437,228
累計収支差引	909,437,288	977,268,656	1,643,269,059	1,322,831,831

区分＼年月	7年12月	8年1月	2月	3月
収入	496,092,548	3,085,051,827	609,758,047	847,428,445
支出	1,227,787,117	1,485,178,979	1,429,939,254	2,528,220,452
収支差引	△ 731,694,569	1,599,872,848	△ 820,181,207	△ 1,680,792,007
累計収支差引	591,137,262	2,191,010,110	1,370,828,903	△ 309,963,104

区分＼年月	8年4月	5月	計
収入	437,062,570	68,938,939	13,652,197,728
支出	59,923,853	2,424,014	13,518,507,190
収支差引	377,138,717	66,514,925	133,690,538
累計収支差引	67,175,613	133,690,538	133,690,538